

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	06	0402	土地改良事業(とりまとめシート)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	生産基盤の整備					
対象	整備対象農地 整備対象農業施設					
意図	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる担い手への農地集積による農業生産のコストダウン					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
経営体育成事業（圃場整備事業） 4地区継続 小瀬川地区 天下田地区 外台地区 万丁目地区 ため池等整備事業(河川工作物応急対策 老朽化した頭首工改修) 2地区継続 鑄地区 高木地区 かんがい排水事業(用水路改修) 1地区継続 大曲地区 農村災害対策整備事業 (災害対策 老朽化した用排水路改修) 2地区継続 湯本地区 東和南地区 国営土地改良事業(償還) 1地区継続 山王海地区 圃場整備用地形図作成 2地区新規 大沢地区 柴沼地区 ○農道舗装事業負担金 (旧和賀川土地改良区施行)						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 圃場整備実施面積	ha		計画	20	61	
			実績	28	42	
② 計画事業着手率	%		計画	78	84	
			実績	72	97	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 水田整備率	%		目標	67	67	
			実績	67	67	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H26成果指標の設定根拠】 水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、これを生産基盤の整備の指標としている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	道路や水路等の公共施設整備も含まれるものであり、受益者負担も課せられており妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっており削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法の検討により削減の余地がある。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしており、受益者負担も課せられている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
総合評価：概ね順調に進行している。 圃場整備実施面積は、外台地区、天下田地区の整備である。 計画事業着手率は、農業農村整備管理計画の長期計画の着手率であり、事業促進として順調に進行している。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	06	01	06	0402	土地改良事業(とりまとめシート)

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		296,230	245,562		△ 50,668
財源内訳	国・県	30,349	3,049		△ 27,300
	地方債	46,400	58,300		11,900
	その他	69,664	65,700		△ 3,964
	一般財源	149,817	118,513		△ 31,304

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部経営方針における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

基幹産業である農業の生産基盤整備により、生産性や農村環境の向上を図る

事業概要

- 1 農業経営高度化支援事業 4地区継続
- 2 他団体土地改良事業 債務負担 4地区継続 施設管理事業の負担 2件継続
- 3 国営造成施設管理体制整備促進事業 5地区継続
- 4 県営土地改良事業
経営体育成基盤整備事業(圃場整備) 4地区継続 小瀬川地区 天下田地区 外台地区 万丁目地区
ため池等整備事業(河川工作物応急対策 老朽化した頭首工改修) 1地区継続 鏑地区
かんがい排水事業(用水路整備 老朽化した用水路改修) 1地区継続 大曲地区
農村災害対策整備事業(災害対策 老朽化した用水路改修) 3地区継続 高木地区 湯本地区
東和南地区
- 5 国営土地改良事業(償還) 1地区継続 山王海地区
- 6 圃場整備用地形図作成 2地区新規 大沢地区 柴沼地区

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

分散した農地や水はけの悪い農地など作業効率の低い農地が存在しているため水田や農業用水路などの基盤整備により生産コストの低減を図る。

担当部署 部名 農林部 課名 農林林務課 担当係長 佐藤和幸 内線 6-276

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1、農業経営高度化支援事業 1,600千円

圃場整備事業の実施期間中に地区内の土地利用調整を促進し、担い手への農地集積を行う。
○事業主体=花巻農業協同組合、
○事業費=1地区 800千円(国50% 市50%) 国からの補助は事業主体に直接交付。
○対象地区=小瀬川地区、天下田地区、外台地区、万丁目地区

2、他団体土地改良事業費 6,495千円

- 実施済みの土地改良事業費の負担と土地改良区の施設管理事業の一部を負担する。
- ①山王海地区基幹水利施設管理事業補助金(事業主体=山王海地区土地改良区) 1,544千円
国営で造成された山王海ダム、葛丸ダム、稲荷頭首工、葛丸頭首工の維持管理費に支援。
負担率 国30% 県30% 関係市町10% 改良区30%
 - ②山王海地区地域用水対策事業負担金(事業主体=山王海地区土地改良区) 1,171千円
葛丸線・石仏幹線水路の非かんがい期に、防火水利として通水。
負担率 維持管理のために配置される管理人賃金相当 120日×2人
 - ③下浮田地区土地改良総合整備事業負担金(債務負担) 754千円
平成30年度まで
 - ④県営笹間地区土地改良事業負担金(債務負担) 1,235千円
平成26年度終了
 - ⑤県営豊沢川地区土地改良事業負担金(債務負担) 1,791千円
平成27年度まで

3、国営造成施設管理体制整備促進事業費 12,831千円

- 国営土地改良事業により造成した農業水利施設の多面的機能の発揮と地域住民の施設管理への参画を促す観点から土地改良区が行う施設管理に支援する。
- ①豊沢川地区(事業主体 豊沢川地区管理体制整備推進協議会) 7,855千円
事業費 34,070千円 負担率 国50% 県25% 市25%
 - ②猿ヶ石北部地区(事業主体 猿ヶ石北部地区管理体制整備推進協議会) 2,235千円
事業費 9,659千円 負担率 国50% 県25% 市25%
 - ③猿ヶ石川用水地区(事業主体 猿ヶ石川用水地区管理体制整備推進協議会) 96千円
事業費 19,697千円 負担率 国50% 県25% 市25%
 - ④岩手中部地区(事業主体 岩手中部地区管理体制整備推進協議会) 1,616千円
事業費 32,536千円 負担率 国50% 県25% 市25%
 - ⑤山王海地区(事業主体 山王海地区管理体制整備推進協議会) 1,029千円
事業費 13,775千円 負担率 国50% 県25% 市25%

平成 26 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	06	01	06	0402	土地改良事業(とりまとめシート)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

4、県営土地改良事業 64,943千円

県営土地改良事業の事業費の一部をガイドラインによって負担する。

事業名	地区名	工期	H26 事業量	H26 事業費	市負担率	市負担額
経営体育成基盤整備事業	小瀬川地区	23～28	圃場整備仕上げ	94,088	10	9,409
経営体育成基盤整備事業	外台地区	23～29	圃場整備 12.0ha	169,000	10	16,900
経営体育成基盤整備事業	天下田地区	24～29	圃場整備 29.7ha	24,000	10	24,000
経営体育成基盤整備事業	万丁目地区	24～30	支線用水 1.3km	15,000	10	1,500
農業用河川工作物応急対策事業	籾地区	24～27	頭首工 1箇所	51,946	8	4,156
かんがい排水事業	大曲地区	23～28	水路工 150m	45,000	10	4,500
農村災害対策整備事業	湯本地区	24～27	水路付帯工一式	3,600	8	288
農村災害対策整備事業	東和南地区	25～29	実施設計	6,000	8	586
農村災害対策整備事業	高木地区	23～27	水路工 35m	45,056	8	3,604
計				453,690		64,943

5、国営土地改良事業 102,703千円

国営山王海地区土地改良事業負担金償還計画による年賦償還金。 償還期間 平成3年～平成28年

- ①受益者負担金 59,416千円 負担金単価 5,000円/10a
- ②経営安定対策基盤整備緊急支援助成金(国) : 農家負担分に対する助成 3,630千円
- ③国営山王海地区土地改良事業利子軽減助成配分金(国) : 地元負担金償還の利子に対する助成 2,610千円
- ④市負担金 37,032千円
- ①+②+③+④を岩手県に納付する。
- ⑤負担金口座振替取扱手数料 6千円 ⑥納付書作成業務委託料 9千円

6、圃場整備用地形図作成業務委託 5,910千円

促進委員会が設立され担い手中心の農業による地域の活性化を目指すための圃場整備の基となる現地測量による地形図を作成する。 大沢地区(23ha)、柴沼地区(65ha)
 事業主体 市 国50% (農村漁村活性化プロジェクト支援交付金) 市50%

7、国営土地改良事業償還基金繰出金(利子分) 29千円

平成24年度に積立した国営土地改良事業償還基金の利子繰出金

8、国営土地改良事業償還基金積立金 49,407千円

国営かんがい排水事業和賀中部地区、猿ヶ石川地区、和賀中央地区の事業償還金の積み立て

○農道舗装事業負担金 1,644千円 (H25当初比 0千円)

土地改良区施行農道舗装整備事業に係る借入償還金の債務負担

事項	支出先	期間	H26支出額	H27以降支出額
農道舗装事業負担金	岩手中部土地改良区 (旧和賀川土地改良区)	H5-H31	1,644	6,228